平成26年6月16日

各　　位

名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
ジャパンベストレスキューシステム株式会社
代表取締役　　榊原　暢宏
（コード番号：2453　東証・名証　第一部）
問合せ先　取締役管理部長　鈴木　良夫
電話番号：052-883-0850

（訂正・数値データ訂正）

「平成26年９月期 第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の

一部訂正について

当社が平成26年２月13日に公表いたしました「平成26年９月期第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」につきまして、一部訂正がありましたので、お知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては＿＿下線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、平成26年６月３日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」及び本日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

以　上

（訂正後）

平成26年９月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年２月13日

上場会社名　　ジャパンベストレスキューシステム株式会社　　上場取引所　東　名
コード番号　　2453　　ＵＲＬ　http://www.jbr.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役　　（氏名）榊原　暢宏
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理部長　　（氏名）鈴木　良夫　　ＴＥＬ　052-883-0850
四半期報告書提出予定日　　平成26年２月13日
配当支払開始予定日　　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年９月期第１四半期の連結業績（平成25年10月１日～平成25年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年９月期第１四半期	2,545	23.6	△201	－	△223	－	△232	－
25年９月期第１四半期	2,059	17.7	147	7.4	127	115.1	129	－

（注）包括利益　26年９月期第１四半期　△178百万円（－%）　25年９月期第１四半期　160百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年９月期第１四半期	△766.22	－
25年９月期第１四半期	418.01	－

（注）当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき５株の株式分割を行っております。１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年９月期第１四半期	14,448	5,436	36.6	15,446.41
25年９月期	11,767	1,968	15.6	6,403.10

（参考）自己資本　26年９月期第１四半期　5,294百万円　25年９月期　1,834百万円

（注）当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき５株の株式分割を行っております。１株当たり純資産は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年９月期	－	500.00	－	1,000.00	1,500.00
26年９月期	－				
26年９月期（予想）		100.00	－	2.00	－

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

（注１）当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき５株の株式分割を行っております。
平成25年９月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
平成26年９月期（予想）については当該株式分割後の配当予定額を記載しております。

（注２）当社は、平成26年４月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行うことを決定しました。平成26年９月期（予想）期末については当該株式分割後の配当予定額を記載しております。

（注３）平成26年９月期（予想）の合計欄については期中において発行済株式数が変動するため、記載を省略しております。

３．平成26年９月期の連結業績予想（平成25年10月１日～平成26年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	7,073	55.9	476	5.9	437	5.3	237	△21.6	735.03
通期	14,031	34.8	978	416.2	924	551.5	497	―	14.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注１）当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき５株の株式分割を行っております。連結業績予想の「１株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

（注２）当社は、平成26年４月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行うことを決定しました。連結業績予想（通期）の「１株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ―社 （社名） 、除外 ―社 （社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．４「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 有

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年９月期１Ｑ	346,140株	25年９月期	345,015株
② 期末自己株式数	26年９月期１Ｑ	3,374株	25年９月期	58,570株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年９月期１Ｑ	303,447株	25年９月期１Ｑ	310,745株

（注）当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき５株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策による円安や株価上昇に支えられ、輸出環境の改善等による緩やかな景気回復傾向がみられました。しかしながら、必ずしも所得の増加には繋がっておらず、平成26年４月に迎える消費税増税を前にした消費低迷懸念等により、先行きが不透明なままで推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念に基づき、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第１四半期連結累計期間における売上高は、2,545,966千円（前年同期比23.6%増）、営業損失は201,120千円（前年同期は営業利益147,117千円）、経常損失は223,318千円（前年同期は経常利益127,159千円）となり、四半期純損失は232,508千円（前年同期は四半期純利益129,893千円）となりました。

なお、当第１四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス５千件、水まわり関連サービス11千件、カギの交換関連サービス15千件、パソコン関連サービス５千件です。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①　コールセンター事業

コールセンター事業におきましては、カギ、パソコンの売上高はほぼ前年並みとなりました。リフォーム、害虫駆除等の売上高は増加しておりますが、コールセンター事業全体ではほぼ前年並みに留まりました。

当第１四半期連結累計期間におけるコールセンター事業は、カギ部門の売上高が106,017千円（前年同期比2.1%減）、パソコン部門の売上高が22,006千円（前年同期比3.0%減）となり、リフォーム部門の売上高が13,436千円（前年同期比46.3%増）となっております。

この結果、コールセンター事業全体の売上高は、165,606千円（前年同期比3.8%増）となりましたが、Web広告拡充のための専任者の増員により、営業利益は35,441千円（前年同期比13.7%減）となりました。

②　会員事業

会員事業におきましては、提携企業の賃貸及び分譲住宅入居者向け「安心入居サポート」会員、「ライフサポートパック」等「ライフデポ」各種会員、全国大学生活協同組合連合会の「学生生活110番」及び家電・住宅設備機器のメーカー保証期間終了後をサポートする「あんしん修理サポート」会員の販売が拡大し、いずれも入会会員を順調に伸張しております。

当第１四半期連結累計期間における会員事業は、「安心入居サポート」会員の売上高が502,003千円（前年同期比26.5%増）、「ライフデポ」各種会員の売上高が126,694千円（前年同期比5.0%増）、「学生生活110番」会員の売上高が54,675千円（前年同期比35.4%増）、「あんしん修理サポート」会員の売上高が33,006千円（前年同期比75.3%増）となりました。

この結果、会員事業全体の売上高は、748,773千円（前年同期比23.8%増）となり、各種会員の売上高の増加が大きく貢献したものの、会員増加に伴う出動費等の増加の影響により、営業利益は114,838千円（前年同期比11.9%減）となりました。

また、生活会員の有効会員数は1,494千人（入会・更新・継続を含む）となりました。

③　企業提携事業

水の救急車事業におきましては、前年同期並みに堅調に推移しました。

旭硝子ガラスの救急車事業におきましては、ガラスの緊急割れ換えが低調であったものの、消費税増税前の駆け込み需要や防寒・結露対策用の窓関連リフォームの増加により、ほぼ前年同期並みの業績となっております。

コールセンター受託事業では、顧客企業のコールセンターと作業出動をワンストップで提供しております。コールセンター受託企業数は引き続き順調に増加し217社（前年同期受託企業数191社）となり、売上高も受託企業数を反映して順調に推移しております。

当第１四半期連結累計期間における企業提携事業は、水の救急車事業の売上高が477,374千円（前年同期比2.0%増）、旭硝子ガラスの救急車事業の売上高が179,805千円（前年同期比5.1%減）、セコムウィン事業の売上高が24,844千円（前年同期比21.8%増）、コールセンター受託事業の売上高が172,676千円（前年同期比17.7%増）となりました。

この結果、企業提携事業全体の売上高は、854,700千円（前年同期比3.7%増）となりましたが、マグネット広告の各戸配布を進めたことによる広告宣伝費の増加等により、営業利益は62,951千円（前年同期比6.7%減）となりました。

④　加盟店事業

加盟店事業におきましては、前年同期に実施したテレビのスポットCM等を継続しなかったことにより、売上高

は36,265千円（前年同期比20.7%減）となり、さらに生活救急車全般のプロモーションに関連する広告宣伝費を当セグメントで負担しているため、営業損失は84,503千円（前年同期は営業損失67,097千円）となりました。
なお、加盟店数は461拠点、協力店数は1,141拠点となっております。

⑤　少額短期保険事業

少額短期保険事業におきましては、賃貸住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」や、自転車の万一の事故に備える「ちゃりぽ」が順調に伸びていることにより、売上高は442,439千円（前年同期比25.8%増）となりましたが、保険業法第113条繰延資産への費用繰り延べ終了の影響により、営業利益は34,456千円（前年同期比1.3%減）となりました。

⑥　自動車賃貸事業

自動車賃貸事業におきましては、株式会社バイノスが実施する除染事業の作業用車両の賃貸車両数が大幅に伸長したため、売上高は147,844千円（前年同期比392.2%増）となり、営業利益は34,159千円（前年同期は営業利益881千円）となりました。

⑦　環境メンテナンス事業

前連結会計年度から新たに開始いたしました環境メンテナンス事業におきましては、連結子会社株式会社バイノスが新種の藻「バイノス」の特性を活かした排水・廃液及び廃棄物処理、除染作業等の事業を展開しております。

当第１四半期連結累計期間におきましては、主として福島県内地方自治体等が実施する除染の受託により、売上高は249,321千円となりましたが、更なる「バイノス」の研究開発のための研究者の採用、東京オリンピックの開催決定に伴う建設・土木関連の人件費高騰の影響により、営業損失は340,899千円となりました。

⑧　その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は104,245千円（前年同期比3.2%減）となり、営業利益は7,414千円（前年同期は営業損失613千円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ2,404,420千円増加し、11,616,262千円となりました。これらは主に、受取手形及び売掛金が263,999千円減少したものの、現金及び預金が2,588,102千円増加したことによるものです。

（固定資産）

当第１四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ296,528千円増加し、2,740,799千円となりました。これらは主に、のれんが179,952千円、投資有価証券が121,494千円増加したことによるものです。

（繰延資産）

当第１四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ20,066千円減少し、90,959千円となりました。これは主に、少額短期保険事業に係る保険業法第113条繰延資産が20,037千円減少したことによるものです。

（流動負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ587,966千円減少し、5,639,272千円となりました。これは主に、短期借入金が160,000千円、１年内返済予定の長期借入金が155,109千円、未払法人税等が131,032千円減少したことによるものです。

（固定負債）

当第１四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ198,804千円減少し、3,372,745千円となりました。これは主に、長期借入金が258,179千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ3,467,653千円増加し、5,436,003千円となりました。これは主に、自己株式が901,048千円、利益剰余金が290,052千円減少したものの、自己株式の処分により、資本剰余金が2,790,153千円増加したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、第２四半期連結会計期間以降における環境メンテナンス事業において、株式会社バイノスが実施する除染事業は概ね計画通り進むものと判断しており、平成25年11月14日の「平成25年９月期　決算短信」で公表いたしました第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。ただし、平年を上回る降雪等の天候不順や、今後の受注状況の変動によって想定以上の初期投資を要する場合等には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

２．特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年９月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,393,095	8,981,198
受取手形及び売掛金	2,011,474	1,747,475
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	31,397	26,854
仕掛品	11,296	16,421
貯蔵品	13,303	12,584
その他	657,791	739,162
貸倒引当金	△6,516	△7,433
流動資産合計	9,211,842	11,616,262
固定資産		
有形固定資産	641,878	621,688
無形固定資産		
のれん	15,792	195,745
その他	148,158	136,836
無形固定資産合計	163,951	332,582
投資その他の資産		
投資有価証券	950,520	1,072,014
その他	767,668	796,007
貸倒引当金	△79,747	△81,493
投資その他の資産合計	1,638,441	1,786,528
固定資産合計	2,444,270	2,740,799
繰延資産	111,025	90,959
資産合計	11,767,138	14,448,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,997	626,555
短期借入金	2,060,000	1,900,000
１年内返済予定の長期借入金	1,758,165	1,603,056
未払法人税等	186,711	55,679
賞与引当金	15,746	4,542
会員引当金	186,695	188,261
受注損失引当金	277,075	128,250
支払備金	20,083	18,959
責任準備金	253,549	260,977
その他	964,216	852,990
流動負債合計	6,227,239	5,639,272
固定負債		
長期借入金	2,315,338	2,057,159
役員退職慰労引当金	27,000	33,750
その他	1,229,211	1,281,836
固定負債合計	3,571,549	3,372,745
負債合計	9,798,789	9,012,017

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年９月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,902	773,531
資本剰余金	848,714	3,638,867
利益剰余金	1,034,058	744,005
自己株式	△952,767	△51,719
株主資本合計	1,692,908	5,104,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,226	189,818
その他の包括利益累計額合計	141,226	189,818
少数株主持分	134,214	141,498
純資産合計	1,968,349	5,436,003
負債純資産合計	11,767,138	14,448,021

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	2,059,411	2,545,966
売上原価	1,138,145	1,806,973
売上総利益	921,266	738,992
販売費及び一般管理費	774,148	940,113
営業利益又は営業損失（△）	147,117	△201,120
営業外収益		
受取利息	5,567	978
受取配当金	598	4,482
投資有価証券売却益	－	4,423
その他	2,820	1,673
営業外収益合計	8,986	11,557
営業外費用		
支払利息	7,017	7,660
持分法による投資損失	990	5
保険業法第113条繰延資産償却費	20,638	20,037
その他	297	6,052
営業外費用合計	28,944	33,755
経常利益又は経常損失（△）	127,159	△223,318
特別利益		
投資有価証券売却益	49,714	－
償却債権取立益	－	7,619
受取補填金	－	57,544
特別利益合計	49,714	65,163
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	176,873	△158,155
法人税等	46,517	69,338
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	130,356	△227,494
少数株主利益	463	5,014
四半期純利益又は四半期純損失（△）	129,893	△232,508

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	130,356	△227,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,499	48,503
持分法適用会社に対する持分相当額	8	88
その他の包括利益合計	30,507	48,592
四半期包括利益	160,864	△178,902
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,400	△183,916
少数株主に係る四半期包括利益	463	5,014

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は平成25年11月18日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月３日を払込期日とする公募による自己株式の処分及び平成25年12月19日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分を行い、資本剰余金が2,779,525千円増加し、自己株式が902,466千円減少しております。

これらの結果、当第１四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,638,867千円、自己株式は51,719千円となっております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他（注）１	合　計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	コールセンター	会　員	企業提携	加盟店	少額短期保険	自動車賃貸	計				
売上高											
外部顧客への売上高	159,558	602,502	824,571	33,161	302,871	29,056	1,951,721	107,690	2,059,411	－	2,059,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,554	25	12,585	48,886	979	65,030	－	65,030	△65,030	－
計	159,558	605,056	824,596	45,746	351,757	30,035	2,016,751	107,690	2,124,441	△65,030	2,059,411
セグメント利益又は損失(△)	41,072	130,280	67,437	△67,097	34,898	881	207,473	△613	206,859	△59,741	147,117

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△59,741千円には、セグメント間取引消去63千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△59,805千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	コールセンター	会員	企業提携	加盟店	少額短期保険	自動車賃貸	環境メンテナンス	計
売上高								
外部顧客への売上高	165,606	744,570	854,321	26,173	400,668	1,059	249,321	2,441,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	4,203	378	10,092	41,770	146,785	―	203,230
計	165,606	748,773	854,700	36,265	442,439	147,844	249,321	2,644,951
セグメント利益又は損失(△)	35,441	114,838	62,951	△84,503	34,456	34,159	△340,899	△143,554

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
外部顧客への売上高	104,245	2,545,966	―	2,545,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	203,230	△203,230	―
計	104,245	2,749,196	△203,230	2,545,966
セグメント利益又は損失(△)	7,414	△136,140	△64,980	△201,120

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△64,980千円には、セグメント間取引消去1,197千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△66,177千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、新たに環境メンテナンス事業を開始したことに伴い、前第３四半期連結会計期間から「環境メンテナンス事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、当該変更による他の報告セグメントの金額への影響はありません。

（訂正前）

平成26年９月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年２月13日

上場会社名　　ジャパンベストレスキューシステム株式会社　　上場取引所　東　名
コード番号　　2453　　ＵＲＬ　http://www.jbr.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役　　（氏名）榊原　暢宏
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理部長　　（氏名）鈴木　良夫　　ＴＥＬ　052-883-0850
四半期報告書提出予定日　　平成26年２月13日
配当支払開始予定日　　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年９月期第１四半期の連結業績（平成25年10月１日～平成25年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年９月期第１四半期	2,959	43.7	45	△69.4	22	△82.0	6	△94.6
25年９月期第１四半期	2,059	17.7	147	7.4	127	115.1	129	－

（注）包括利益　　26年９月期第１四半期　　32百万円（△79.7%）　　25年９月期第１四半期　　160百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年９月期第１四半期	23.03	22.77
25年９月期第１四半期	418.01	－

（注）当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき５株の株式分割を行っております。１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年９月期第１四半期	15,432	6,570	41.5	18,678.46
25年９月期	12,422	2,897	21.8	9,434.53

（参考）自己資本　　26年９月期第１四半期　　6,402百万円　　25年９月期　　2,702百万円

（注）当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき５株の株式分割を行っております。１株当たり純資産は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年９月期	－	500.00	－	1,000.00	1,500.00
26年９月期	－				
26年９月期（予想）		100.00	－	2.00	－

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

（注１）当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき５株の株式分割を行っております。
平成25年９月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
平成26年９月期（予想）については当該株式分割後の配当予定額を記載しております。

（注２）当社は、平成26年４月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行うことを決定しました。平成26年９月期（予想）期末については当該株式分割後の配当予定額を記載しております。

（注３）平成26年９月期（予想）の合計欄については期中において発行済株式数が変動するため、記載を省略しております。

３．平成26年９月期の連結業績予想（平成25年10月１日～平成26年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	7,073	55.9	476	5.9	437	5.3	237	△21.6	735.03
通期	14,031	31.5	978	32.7	924	34.0	497	30.3	14.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注１）当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき５株の株式分割を行っております。連結業績予想の「１株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

（注２）当社は、平成26年４月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行うことを決定しました。連結業績予想（通期）の「１株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 －社 （社名） 、除外 －社 （社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．４「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年９月期１Ｑ	346,140株	25年９月期	345,015株
② 期末自己株式数	26年９月期１Ｑ	3,374株	25年９月期	58,570株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年９月期１Ｑ	303,447株	25年９月期１Ｑ	310,745株

（注）当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき５株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策による円安や株価上昇に支えられ、輸出環境の改善等による緩やかな景気回復傾向がみられました。しかしながら、必ずしも所得の増加には繋がっておらず、平成26年４月に迎える消費税増税を前にした消費低迷懸念等により、先行きが不透明なままで推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念に基づき、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第１四半期連結累計期間における売上高は、2,959,256千円（前年同期比43.7%増）、営業利益は45,038千円（前年同期比69.4%減）、経常利益は22,840千円（前年同期比82.0%減）となり、四半期純利益は6,988千円（前年同期比94.6%減）となりました。

なお、当第１四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス５千件、水まわり関連サービス11千件、カギの交換関連サービス15千件、パソコン関連サービス５千件です。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①　コールセンター事業

コールセンター事業におきましては、カギ、パソコンの売上高はほぼ前年並みとなりました。リフォーム、害虫駆除等の売上高は増加しておりますが、コールセンター事業全体ではほぼ前年並みに留まりました。

当第１四半期連結累計期間におけるコールセンター事業は、カギ部門の売上高が106,017千円（前年同期比2.1%減）、パソコン部門の売上高が22,006千円（前年同期比3.0%減）となり、リフォーム部門の売上高が13,436千円（前年同期比46.3%増）となっております。

この結果、コールセンター事業全体の売上高は、165,606千円（前年同期比3.8%増）となりましたが、Web広告拡充のための専任者の増員により、営業利益は35,441千円（前年同期比13.7%減）となりました。

②　会員事業

会員事業におきましては、提携企業の賃貸及び分譲住宅入居者向け「安心入居サポート」会員、「ライフサポートパック」等「ライフデポ」各種会員、全国大学生活協同組合連合会の「学生生活110番」及び家電・住宅設備機器のメーカー保証期間終了後をサポートする「あんしん修理サポート」会員の販売が拡大し、いずれも入会会員を順調に伸張しております。

当第１四半期連結累計期間における会員事業は、「安心入居サポート」会員の売上高が502,003千円（前年同期比26.5%増）、「ライフデポ」各種会員の売上高が126,694千円（前年同期比5.0%増）、「学生生活110番」会員の売上高が54,675千円（前年同期比35.4%増）、「あんしん修理サポート」会員の売上高が33,006千円（前年同期比75.3%増）となりました。

この結果、会員事業全体の売上高は、748,773千円（前年同期比23.8%増）となり、各種会員の売上高の増加が大きく貢献したものの、会員増加に伴う出動費等の増加の影響により、営業利益は114,838千円（前年同期比11.9%減）となりました。

また、生活会員の有効会員数は1,494千人（入会・更新・継続を含む）となりました。

③　企業提携事業

水の救急車事業におきましては、前年同期並みに堅調に推移しました。

旭硝子ガラスの救急車事業におきましては、ガラスの緊急割れ換えが低調であったものの、消費税増税前の駆け込み需要や防寒・結露対策用の窓関連リフォームの増加により、ほぼ前年同期並みの業績となっております。

コールセンター受託事業では、顧客企業のコールセンターと作業出動をワンストップで提供しております。コールセンター受託企業数は引き続き順調に増加し217社（前年同期受託企業数191社）となり、売上高も受託企業数を反映して順調に推移しております。

当第１四半期連結累計期間における企業提携事業は、水の救急車事業の売上高が477,374千円（前年同期比2.0%増）、旭硝子ガラスの救急車事業の売上高が179,805千円（前年同期比5.1%減）、セコムウィン事業の売上高が24,844千円（前年同期比21.8%増）、コールセンター受託事業の売上高が172,676千円（前年同期比17.7%増）となりました。

この結果、企業提携事業全体の売上高は、854,700千円（前年同期比3.7%増）となりましたが、マグネット広告の各戸配布を進めたことによる広告宣伝費の増加等により、営業利益は62,951千円（前年同期比6.7%減）となりました。

④　加盟店事業

加盟店事業におきましては、前年同期に実施したテレビのスポットCM等を継続しなかったことにより、売上高

は36,265千円（前年同期比20.7%減）となり、さらに生活救急車全般のプロモーションに関連する広告宣伝費を当セグメントで負担しているため、営業損失は84,503千円（前年同期は営業損失67,097千円）となりました。
なお、加盟店数は461拠点、協力店数は1,141拠点となっております。

⑤　少額短期保険事業

少額短期保険事業におきましては、賃貸住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」や、自転車の万一の事故に備える「ちゃりぽ」が順調に伸びていることにより、売上高は442,439千円（前年同期比25.8%増）となりましたが、保険業法第113条繰延資産への費用繰り延べ終了の影響により、営業利益は34,456千円（前年同期比1.3%減）となりました。

⑥　自動車賃貸事業

自動車賃貸事業におきましては、株式会社バイノスが実施する除染事業の作業用車両の賃貸車両数が大幅に伸長したため、売上高は147,844千円（前年同期比392.2%増）となり、営業利益は34,159千円（前年同期は営業利益881千円）となりました。

⑦　環境メンテナンス事業

前連結会計年度から新たに開始いたしました環境メンテナンス事業におきましては、連結子会社株式会社バイノスが新種の藻「バイノス」の特性を活かした排水・廃液及び廃棄物処理、除染作業等の事業を展開しております。

当第１四半期連結累計期間におきましては、主として福島県内地方自治体等が実施する除染の受託により、売上高は662,611千円となりましたが、更なる「バイノス」の研究開発のための研究者の採用、東京オリンピックの開催決定に伴う建設・土木関連の人件費高騰の影響や、のれんの償却27,322千円により、営業損失は94,740千円となりました。

⑧　その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は104,245千円（前年同期比3.2%減）となり、営業利益は7,414千円（前年同期は営業損失613千円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ2,757,413千円増加し、12,273,254千円となりました。これらは主に、現金及び預金が2,588,102千円、受取手形及び売掛金が169,955千円増加したことによるものです。

（固定資産）

当第１四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ272,651千円増加し、3,068,744千円となりました。これらは主に、のれんが164,459千円、投資有価証券が121,494千円増加したことによるものです。

（繰延資産）

当第１四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ20,066千円減少し、90,959千円となりました。これは主に、少額短期保険事業に係る保険業法第113条繰延資産が20,037千円減少したことによるものです。

（流動負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ464,912千円減少し、5,489,471千円となりました。これは主に、短期借入金が160,000千円、１年内返済予定の長期借入金が155,109千円、未払法人税等が154,050千円減少したことによるものです。

（固定負債）

当第１四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ198,804千円減少し、3,372,745千円となりました。これは主に、長期借入金が258,179千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ3,673,715千円増加し、6,570,740千円となりました。これは主に、自己株式が901,048千円減少したものの、自己株式の処分により、資本剰余金が2,790,153千円増加したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、第２四半期連結会計期間以降における環境メンテナンス事業において、株式会社バイノスが実施する除染事業は概ね計画通り進むものと判断しており、平成25年11月14日の「平成25年９月期　決算短信」で公表いたしました第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。ただし、平年を上回る降雪等の天候不順や、今後の受注状況の変動によって想定以上の初期投資を要する場合等には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

２．特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年９月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,393,095	8,981,198
受取手形及び売掛金	2,326,241	2,496,197
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	31,397	26,854
仕掛品	11,296	16,421
貯蔵品	13,303	12,584
その他	647,021	647,431
貸倒引当金	△6,516	△7,433
流動資産合計	9,515,840	12,273,254
固定資産		
有形固定資産	727,228	698,815
無形固定資産		
のれん	279,161	443,621
その他	151,262	139,778
無形固定資産合計	430,423	583,399
投資その他の資産		
投資有価証券	950,520	1,072,014
その他	767,668	796,007
貸倒引当金	△79,747	△81,493
投資その他の資産合計	1,638,441	1,786,528
固定資産合計	2,796,093	3,068,744
繰延資産	111,025	90,959
資産合計	12,422,959	15,432,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,997	626,555
短期借入金	2,060,000	1,900,000
１年内返済予定の長期借入金	1,758,165	1,603,056
未払法人税等	186,711	32,661
賞与引当金	15,746	4,542
会員引当金	186,695	188,261
支払備金	20,083	18,959
責任準備金	253,549	260,977
その他	968,436	854,457
流動負債合計	5,954,384	5,489,471
固定負債		
長期借入金	2,315,338	2,057,159
役員退職慰労引当金	27,000	33,750
その他	1,229,211	1,281,836
固定負債合計	3,571,549	3,372,745
負債合計	9,525,933	8,862,216

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年９月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,902	773,531
資本剰余金	848,714	3,638,867
利益剰余金	1,902,397	1,851,841
自己株式	△952,767	△51,719
株主資本合計	2,561,247	6,212,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,226	189,818
その他の包括利益累計額合計	141,226	189,818
少数株主持分	194,551	168,399
純資産合計	2,897,025	6,570,740
負債純資産合計	12,422,959	15,432,957

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	2,059,411	2,959,256
売上原価	1,138,145	1,963,565
売上総利益	921,266	995,691
販売費及び一般管理費	774,148	950,653
営業利益	147,117	45,038
営業外収益		
受取利息	5,567	978
受取配当金	598	4,482
投資有価証券売却益	－	4,423
その他	2,820	1,673
営業外収益合計	8,986	11,557
営業外費用		
支払利息	7,017	7,660
持分法による投資損失	990	5
保険業法第113条繰延資産償却費	20,638	20,037
その他	297	6,052
営業外費用合計	28,944	33,755
経常利益	127,159	22,840
特別利益		
投資有価証券売却益	49,714	－
償却債権取立益	－	7,619
特別利益合計	49,714	7,619
税金等調整前四半期純利益	176,873	30,459
法人税等	46,517	46,320
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	130,356	△15,861
少数株主利益又は少数株主損失（△）	463	△22,849
四半期純利益	129,893	6,988

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	130,356	△15,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,499	48,503
持分法適用会社に対する持分相当額	8	88
その他の包括利益合計	30,507	48,592
四半期包括利益	160,864	32,730
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,400	55,580
少数株主に係る四半期包括利益	463	△22,849

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は平成25年11月18日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月３日を払込期日とする公募による自己株式の処分及び平成25年12月19日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分を行い、資本剰余金が2,779,525千円増加し、自己株式が902,466千円減少しております。

これらの結果、当第１四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,638,867千円、自己株式は51,719千円となっております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他（注）１	合　計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	コールセンター	会　員	企業提携	加盟店	少額短期保険	自動車賃貸	計				
売上高											
外部顧客への売上高	159,558	602,502	824,571	33,161	302,871	29,056	1,951,721	107,690	2,059,411	－	2,059,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,554	25	12,585	48,886	979	65,030	－	65,030	△65,030	－
計	159,558	605,056	824,596	45,746	351,757	30,035	2,016,751	107,690	2,124,441	△65,030	2,059,411
セグメント利益又は損失(△)	41,072	130,280	67,437	△67,097	34,898	881	207,473	△613	206,859	△59,741	147,117

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△59,741千円には、セグメント間取引消去63千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△59,805千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	コールセンター	会員	企業提携	加盟店	少額短期保険	自動車賃貸	環境メンテナンス	計
売上高								
外部顧客への売上高	165,606	744,570	854,321	26,173	400,668	1,059	662,611	2,855,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	4,203	378	10,092	41,770	146,785	―	203,230
計	165,606	748,773	854,700	36,265	442,439	147,844	662,611	3,058,241
セグメント利益又は損失(△)	35,441	114,838	62,951	△84,503	34,456	34,159	△94,740	102,603

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
外部顧客への売上高	104,245	2,959,256	―	2,959,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	203,230	△203,230	―
計	104,245	3,162,486	△203,230	2,959,256
セグメント利益又は損失(△)	7,414	110,018	△64,980	45,038

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△64,980千円には、セグメント間取引消去1,197千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△66,177千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、新たに環境メンテナンス事業を開始したことに伴い、前第３四半期連結会計期間から「環境メンテナンス事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、当該変更による他の報告セグメントの金額への影響はありません。